平成 30 年 2 月 22 日

各　　位

会社名　　エルナー株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員　山﨑眞哉
（コード番号　６９７２　東証第２部）
問合せ先　取締役上席執行役員経理部長　安藤正直
（ＴＥＬ　045-470-7252）

（訂正・数値データ訂正）修正後発事象発生に伴う「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 30 年２月９日に公表しました「平成 29 年 12 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」について、修正後発事象を反映いたしましたので、下記のとおり訂正いたします。数値データにも訂正がありますので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

１．訂正理由

当社は、平成30年2月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエルナープリンテッドサーキット株式会社（以下、「EPC」という。）及びEPCの子会社であるELNA PCB (M) SDN. BHD.が営むプリント配線板の製造・販売事業（以下、「対象事業」という。）に関して、当社とGLOBAL BRANDS MANUFACTURE LIMITED（以下、「GBM」という。）との間で業務提携・協力関係を構築し、合弁事業化することを目的として、合弁事業の対象となる事業をEPCに集約するため、当社にて運営する対象事業の販売部門及び当社が保有・管理する滋賀不動産に関連する資産債務を、EPCに承継させる吸収分割及びEPCが運営する白河工場に係る資産債務並びにエルナー松本株式会社の株式を、当社に承継させる吸収分割を実施した後、EPCがGBMを引受先とする第三者割当増資を行うことを決議いたしました。なお、本子会社第三者割当増資により、EPCは、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動する予定です。詳細につきましては、本日公表の「プリント配線板事業の合弁事業化を目的としたグループ内の組織再編（子会社との吸収分割）及び連結子会社の異動を伴う子会社による第三者割当増資に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社が吸収するエルナー松本株式会社の生産活動は、EPC での生産が可能なことから、生産効率化を図るため、工場機能の閉鎖を本日合わせて決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「連結子会社の工場閉鎖に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の事象に伴い発生する損失を平成 29 年 12 月期決算の修正後発事象として計上することになりましたので、平成 30 年２月９日に公表しました「平成 29 年 12 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」を一部訂正いたします。

２．訂正の内容

主な訂正内容は以下のとおりです。

平成 29 年 12 月期の連結経営成績（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	親会社株主に帰属する当期純利益	包括利益	１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
訂正前	△1,222	△1,510	△19円11銭	△238.1%
訂正後	△2,410	△2,698	△37円69銭	－

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	自己資本
訂正前	22,824	281	1.1%	3円83銭	258
訂正後	22,734	△906	△4.1%	△13円82銭	△929

平成 29 年 12 月期の個別業績（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	当期純利益	１株当たり当期純利益
訂正前	△622	△9円73銭
訂正後	△1,636	△25円58銭

（単位：百万円、単位未満切捨て）

	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	自己資本
訂正前	428	1.9%	6円03銭	405
訂正後	△585	△2.9%	△9円04銭	△608

訂正前および訂正後の「平成 29 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付いたします。
訂正箇所はそれぞれ下線を付しております。

以上

（訂正前）

平成29年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名　エルナー株式会社　上場取引所　東
コード番号　6972　URL　http://www.elna.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）　山崎　眞哉
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員経理部長　（氏名）　安藤　正直　（TEL）045-470-7252
定時株主総会開催予定日　平成30年3月29日　有価証券報告書提出予定日　平成30年3月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	27,075	△5.1	350	△55.6	△645	―	△1,222	―
28年12月期	28,542	△7.5	790	129.3	△285	―	△1,145	―

（注）　包括利益　29年12月期　△1,510 百万円（　―%）　28年12月期　△911 百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
29年12月期	△19.11	―	△238.1	△2.7	1.3
28年12月期	△20.23	―	△93.6	△1.1	2.8

（参考）　持分法投資損益　29年12月期　― 百万円　28年12月期　― 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
29年12月期	22,824	281	1.1	3.83
28年12月期	25,382	791	3.0	13.58

（参考）　自己資本　29年12月期　258 百万円　28年12月期　768 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,964	△754	△79	1,857
28年12月期	△2,595	△915	1,519	1,252

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
28年12月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
29年12月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
30年12月期（予想）	―	―	―	0.00	0.00		―	

３．平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

平成30年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、業績を数値で示すことが困難な状況です。このため、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　１　社（社名）エルナープリンテッドサーキット株式会社　　、除外　　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	67,279,458 株	28年12月期	56,641,458 株
②　期末自己株式数	29年12月期	26,077 株	28年12月期	25,208 株
③　期中平均株式数	29年12月期	63,960,119 株	28年12月期	56,617,024 株

（参考）　個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	25,573	△3.4	83	―	△259	―	△626	―
28年12月期	26,461	△5.6	△648	―	△67	―	△623	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
29年12月期	△9.73	―
28年12月期	△11.00	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
29年12月期	21,030	428	1.9	6.03
28年12月期	22,581	37	0.1	0.24

（参考）　自己資本　　29年12月期　405 百万円　　28年12月期　14 百万円

※　決算短信は監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料４ページの「１.経営成績等の概況（６）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）経営方針 …… 3
（５）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 3
（６）今後の見通し …… 4
（７）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… １１
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… １２
（継続企業の前提に関する注記） …… １２
（追加情報） …… １２
（セグメント情報等） …… １２
（１株当たり情報） …… １５
（重要な後発事象） …… １５

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年１月１日～平成29年12月31日）における当社グループを取り巻く環境は、米国では好調に推移し欧州においても緩やかな回復が継続いたしましたが、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどから先行き不透な状況がみられます。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高270億７千５百万円（前期比5.1％減）、営業利益３億５千万円（前期比55.6％減）、経常損失６億４千５百万円（前期は経常損失２億８千５百万円）となり、特別損失に独占禁止法関連損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は12億２千２百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失11億４千５百万円）となりました。

（セグメントの業績）

コンデンサ事業におきましては、車載関連の需要が堅調に維持していることから欧米車載関連への売上が拡大し、連結売上高130億７千７百万円（前期比6.0％増）となりました。利益面では主要生産拠点の通貨が米ドルに対し上昇していることによるコスト高の影響などにより、営業利益は12億２千１百万円（前期比3.1％減）となりましたが、営業利益率は9.3%と安定した収益を確保しております。

プリント回路事業におきましては、収益改善を目的とした低収益製品の受注辞退などから、連結売上高は139億２百万円（前期比13.7％減）となりました。利益面では原材料の銅張積層板の価格上昇影響やマレーシア工場地域で発生した水害による工場の生産減や在庫品廃棄の影響などから、連結営業損失９億１千１百万円（前期は連結営業損失５億１千３百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

［資産］

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が21億１千７百万円減少し、固定資産が４億４千万円減少した結果、228億２千４百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加６億４千４百万円、受取手形及び売掛金の減少32億１千４百万円および有形固定資産の減少３億７千１百万円によるものであります。

［負債及び純資産］

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が14億６百万円減少し、固定負債が６億４千１百万円減少した結果、225億４千２百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少３億９千７百万円、借入金の減少８億８千１百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、第三者割当による10億円の増資がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失が12億２千２百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ５億１千万円減少し、２億８千１百万円となりました。また、自己資本比率は1.1％（前連結会計年度末は3.0％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ６億５百万円増加し、18億５千７百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、19億６千４百万円（前連結会計年度は25億９千５百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失10億２千４百万円の計上となったものの、減価償却費12億１千万円の計上や売上債権の減少33億９千２百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、７億５千４百万円（前連結会計年度は９億１千５百万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出６億９千２百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、７千９百万円（前連結会計年度は15億１千９百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減による支出４億７百万円、長期借入金の返済による支出５億１千８百万円、株式の発行による収入９億９千９百万円によるものであります。

（キャッシュ･フロー指標のトレンド）

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	11.7	6.8	3.0	1.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	20.3	20.1	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.9	1,176.3	―	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	0.0	―	2.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※ 平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（４）経営方針

当社グループの役割は、【「電子を制御し、人に、そして、地球にやさしい環境社会の実現」を目指し、お客様のモジュールの省スペース化に貢献する事】と認識しております。そのための材料技術、製造技術の開発強化を最重点分野とし、経営資源を集中的に投入してまいります。また、世界中の知見を集めるため、グローバルに存在する各機能組織を有機的に結合することで、グループ連結経営を強化してまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、「人に、そして、地球にやさしい環境社会の実現」を最重点で強化する社会的責任であると認識し、今後も積極的に取り組んでまいります。

（５）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、当社が得意としており、今後中期的な高成長が見込まれる、ＥＶ（電気自動車）、ＨＶ（ハイブリッド自動車）を中心としたマーケットでの市場シェア拡大にまい進してまいります。その市場で勝ち抜くことで、売上成長を加速させ、強固な利益体質が構築できるものと確信しております。そのために、車載メーカの要求に耐えうる高信頼性商品を継続的に開発し、地産地消を見据えてグローバル生産拠点を拡充し、提携企業との材料、サプライチェーンなどでの協業を強化することで、製品のＱＣＤ（品質・コスト・納期）競争力の強化に取り組んでまいります。

コンデンサ事業におきましては、ＥＶ、ＨＶ向けに需要が急拡大している電解液と導電性高分子を融合した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産投資を実施するとともに、車載市場全般にむけ、高付加価値の製品群の開発、販売能力を高めるべく、経営資源をコンデンサ事業に集中させ事業の収益拡大を進めてまいります。更に、量的に世界最大の市場であり、高度成長が見込まれる中国市場車載市場での積極的な需要の取り込み、コスト競争力及びサプライチェーンの強化を図るため、南通江海電容器股份有限公司との資本業務提携による車載電装アルミ電解コンデンサの中国での合弁拠点設立を進めております。また、太陽誘電株式会社との資本業務提携においても、同社が販売する電気二重層コンデンサの生産受託や同社の販売網を経由した再販売に加え、生産技術や資材調達協力などバリューチェーンの多くの機能での協業を進ることで、シナジーの最大化を図り、中長期的に企業価値の向上を図ってまいります。

一方、プリント回路事業におきましても、競争優位である、高い製品品質を強みに、成長産業であり品質に関する要求の高い車載電装市場に注力中であり、今後とも同市場での事業拡大を図ってまいります。同市場においては、電子部品の搭載が増加しております。当社グループは、安全・快適性要求の複雑さから、制御規模が大きくなった安全運転支援機能向け基板や小型化、耐熱要求の高いＥＶ、ＨＶの電流制御向け基板のように、より小型で放熱性能に優れた高付加価値商品開発を行うことで、売上、利益とも中期的成長を計ってまいります。また、同事業の再生に向け、フロー（損益計算書）とストック（バランスシート）両面において、より抜本的な構造改革を具体的に進めてまいります。

（６）今後の見通し

今後の経営環境は、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどから先行き不透な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような環境を踏まえて、上述「（５）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成30年12月期の通期業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、業績を数値で示すことが困難な状況です。このため、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

（７）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において連結営業利益、連結経常利益、連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、シンジケートローンに参加する全ての金融機関に対して、上述「（５）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載する収益改善計画を提示し、平成30年2月21日回答期限で「期限の利益喪失の権利行使」をしない旨の依頼を行っており、当社といたしましては、シンジケートローン参加行からは継続的な支援が得られるものと考えております。しかしながら、現時点においては金融機関の回答期限前のため、重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	2,346
受取手形及び売掛金	8,044	4,829
商品及び製品	2,346	2,305
仕掛品	1,704	1,820
原材料及び貯蔵品	1,800	2,072
繰延税金資産	28	30
その他	367	470
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	15,985	13,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,700	9,912
減価償却累計額	△6,561	△6,909
建物及び構築物（純額）	3,139	3,002
機械装置及び運搬具	18,574	19,446
減価償却累計額	△16,284	△17,344
機械装置及び運搬具（純額）	2,290	2,102
工具、器具及び備品	2,920	3,135
減価償却累計額	△2,371	△2,554
工具、器具及び備品（純額）	549	580
土地	2,171	2,176
リース資産	1,197	822
減価償却累計額	△661	△364
リース資産（純額）	535	457
建設仮勘定	148	142
有形固定資産合計	8,834	8,462
無形固定資産		
借地権	86	89
施設利用権	12	12
その他	37	28
無形固定資産合計	135	129
投資その他の資産		
投資有価証券	83	101
長期貸付金	8	5
長期未収入金	78	76
繰延税金資産	153	37
その他	103	141
投資その他の資産合計	427	363
固定資産合計	9,396	8,956
資産合計	25,382	22,824

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,290	4,893
短期借入金	4,936	4,573
1年内返済予定の長期借入金	518	299
リース債務	91	86
未払法人税等	178	120
製品補償引当金	30	21
設備関係支払手形	80	40
その他	1,330	1,016
流動負債合計	12,457	11,050
固定負債		
長期借入金	9,847	9,548
リース債務	354	280
繰延税金負債	87	38
再評価に係る繰延税金負債	133	133
退職給付に係る負債	839	836
その他	871	655
固定負債合計	12,133	11,491
負債合計	24,590	22,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	4,011
資本剰余金	498	998
利益剰余金	△3,569	△4,792
自己株式	△4	△4
株主資本合計	435	213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	21
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	310	310
為替換算調整勘定	0	△295
退職給付に係る調整累計額	16	9
その他の包括利益累計額合計	333	45
新株予約権	23	23
純資産合計	791	281
負債純資産合計	25,382	22,824

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年１月１日 至 平成29年12月31日）
売上高	28,542	27,075
売上原価	24,834	23,726
売上総利益	3,708	3,348
販売費及び一般管理費	2,918	2,998
営業利益	790	350
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	62	133
その他	12	12
営業外収益合計	80	150
営業外費用		
支払利息	737	639
支払手数料	231	266
その他	187	241
営業外費用合計	1,156	1,147
経常損失（△）	△285	△645
特別利益		
固定資産処分益	7	1
退職給付制度改定益	261	—
独占禁止法関連損失戻入額	—	19
特別利益合計	269	21
特別損失		
固定資産処分損	26	1
独占禁止法関連損失	938	399
特別損失合計	964	400
税金等調整前当期純損失（△）	△981	△1,024
法人税、住民税及び事業税	191	139
法人税等調整額	△27	58
法人税等合計	164	197
当期純損失（△）	△1,145	△1,222
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,145	△1,222

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
当期純損失（△）	△1,145	△1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	12
繰延ヘッジ損益	△3	1
土地再評価差額金	8	—
為替換算調整勘定	224	△295
退職給付に係る調整額	11	△6
その他の包括利益合計	234	△287
包括利益	△911	△1,510
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△911	△1,510
非支配株主に係る包括利益	—	—

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,511	498	△2,424	△4	1,581
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,145		△1,145
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,145	△0	△1,145
当期末残高	3,511	498	△3,569	△4	435

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	—	301	△223	4	98	23	1,703
当期変動額								
新株の発行								—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△1,145
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△3	8	224	11	234	—	234
当期変動額合計	△7	△3	8	224	11	234	—	△911
当期末残高	8	△3	310	0	16	333	23	791

当連結会計年度(自 平成29年１月１日　至 平成29年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,511	498	△3,569	△4	435
当期変動額					
新株の発行	499	499			999
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,222		△1,222
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	499	499	△1,222	△0	△222
当期末残高	4,011	998	△4,792	△4	213

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	△3	310	0	16	333	23	791
当期変動額								
新株の発行								999
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△1,222
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1	―	△295	△6	△287	―	△287
当期変動額合計	12	1	―	△295	△6	△287	―	△510
当期末残高	21	△1	310	△295	9	45	23	281

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△981	△1,024
減価償却費	1,371	1,210
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
製品補償引当金の増減額（△は減少）	31	△10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△437	△9
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	737	639
為替差損益（△は益）	△66	△325
固定資産除売却損益（△は益）	18	△0
独占禁止法関連損失	938	399
売上債権の増減額（△は増加）	△2,405	3,392
たな卸資産の増減額（△は増加）	△433	△197
仕入債務の増減額（△は減少）	△116	△455
その他	244	△245
小計	△1,107	3,367
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△718	△766
独占禁止法関連損失の支払額	△612	△445
法人税等の支払額	△163	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△99
定期預金の払戻による収入	—	60
投資有価証券の取得による支出	△1	—
固定資産の取得による支出	△890	△692
固定資産の売却による収入	2	5
その他	△26	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△838	△407
長期借入れによる収入	9,998	—
長期借入金の返済による支出	△7,386	△518
株式の発行による収入	—	999
リース債務の返済による支出	△193	△93
セールアンド割賦バック取引による支出	△58	△59
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	853	△524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,137	605
現金及び現金同等物の期首残高	2,389	1,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,252	1,857

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、当連結会計年度において連結営業利益、連結経常利益、連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、シンジケートローンに参加する全ての金融機関に対して、収益改善計画を提示し、平成30年2月21日回答期限で「期限の利益喪失の権利行使」をしない旨の依頼を行っており、当社といたしましては、シンジケートローン参加行からは継続的な支援が得られるものと考えております。しかしながら、現時点においては金融機関の回答期限前のため、重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」、「プリント回路」及び「その他」の３つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売、「プリント回路」では、主にビルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売、「その他」では、太陽光発電による売電事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	12,339	16,105	97	28,542	—	28,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,339	16,105	97	28,542	—	28,542
セグメント利益又は損失(△)	1,260	△ 513	42	790	—	790
セグメント資産	9,319	16,036	476	25,832	△ 450	25,382
その他の項目						
減価償却費	536	787	48	1,371	—	1,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427	441	—	869	—	869

(注)１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額△450百万円は、セグメント間取引消去△1,276百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産826百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	13,077	13,902	95	27,075	—	27,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,077	13,902	95	27,075	—	27,075
セグメント利益又は損失(△)	1,221	△ 911	40	350	—	350
セグメント資産	9,231	12,076	418	21,726	1,097	22,824
その他の項目						
減価償却費	537	625	48	1,210	—	1,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	193	—	596	—	596

(注)１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,097百万円は、セグメント間取引消去△297百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,395百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

［関連情報］

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(１)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
13,752	3,349	4,319	4,934	2,186	28,542

(注)１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(２)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
5,183	2,555	1,087	6	8,834

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	3,919	プリント回路

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(１)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
12,450	3,593	4,262	4,610	2,158	27,075

(注) １．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(２)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
4,859	2,536	1,060	5	8,462

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	3,778	プリント回路

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

該当事項はありません。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

該当事項はありません。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
１株当たり純資産額	13円58銭	3円83銭
１株当たり当期純損失(△)	△ 20円23銭	△ 19円11銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

(注) １．前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

２．算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
純資産の部の合計額	791百万円	281百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23百万円	23百万円
（うち新株予約権）	(23百万円)	(23百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	768百万円	258百万円
普通株式の発行済株式数	56,641,458株	67,279,458株
普通株式の自己株式数	25,208株	26,077株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	56,616,250株	67,253,381株

(2) １株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
１株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,145百万円	△ 1,222百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,145百万円	△ 1,222百万円
普通株式の期中平均株式数	56,617,024株	63,960,119株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（訂正後）

平成29年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月22日

上場会社名　エルナー株式会社　上場取引所　東
コード番号　6972　URL　http://www.elna.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）　山崎　眞哉
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員経理部長　（氏名）　安藤　正直　（TEL）045-470-7252
定時株主総会開催予定日　平成30年3月29日　有価証券報告書提出予定日　平成30年3月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	27,075	△5.1	350	△55.6	△645	―	△2,410	―
28年12月期	28,542	△7.5	790	129.3	△285	―	△1,145	―

（注）　包括利益　29年12月期　△2,698 百万円（　―%）　28年12月期　△911 百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
29年12月期	△37.69	―	―	△2.7	1.3
28年12月期	△20.23	―	△93.6	△1.1	2.8

（参考）　持分法投資損益　29年12月期　― 百万円　28年12月期　― 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
29年12月期	22,734	△906	△4.1	△13.82
28年12月期	25,382	791	3.0	13.58

（参考）　自己資本　29年12月期　△929 百万円　28年12月期　768 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,964	△754	△79	1,857
28年12月期	△2,595	△915	1,519	1,252

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
28年12月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
29年12月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
30年12月期（予想）	―	―	―	0.00	0.00		―	

３．平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

平成30年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、業績を数値で示すことが困難な状況です。このため、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　１　社（社名）エルナープリンテッドサーキット株式会社　　、除外　　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	67,279,458 株	28年12月期	56,641,458 株
②　期末自己株式数	29年12月期	26,077 株	28年12月期	25,208 株
③　期中平均株式数	29年12月期	63,960,119 株	28年12月期	56,617,024 株

（参考）　個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	25,573	△3.4	83	―	△259	―	△1,636	―
28年12月期	26,461	△5.6	△648	―	△67	―	△623	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
29年12月期	△25.58	―
28年12月期	△11.00	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
29年12月期	21,030	△585	△2.9	△9.04
28年12月期	22,581	37	0.1	0.24

（参考）　自己資本　29年12月期　△608 百万円　28年12月期　14 百万円

※　決算短信は監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料４ページの「１.経営成績等の概況（６）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）経営方針 …… 3
（５）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 3
（６）今後の見通し …… 4
（７）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… １１
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… １２
（継続企業の前提に関する注記） …… １２
（追加情報） …… １２
（セグメント情報等） …… １２
（１株当たり情報） …… １５
（重要な後発事象） …… １５

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年１月１日～平成29年12月31日）における当社グループを取り巻く環境は、米国では好調に推移し欧州においても緩やかな回復が継続いたしましたが、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどから先行き不透な状況がみられます。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高270億７千５百万円（前期比5.1％減）、営業利益３億５千万円（前期比55.6％減）、経常損失６億４千５百万円（前期は経常損失２億８千５百万円）となり、特別損失に事業再編損失および独占禁止法関連損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は24億１千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失11億４千５百万円）となりました。

（セグメントの業績）

コンデンサ事業におきましては、車載関連の需要が堅調に維持していることから欧米車載関連への売上が拡大し、連結売上高130億７千７百万円（前期比6.0％増）となりました。利益面では主要生産拠点の通貨が米ドルに対し上昇していることによるコスト高の影響などにより、営業利益は12億２千１百万円（前期比3.1％減）となりましたが、営業利益率は9.3%と安定した収益を確保しております。

プリント回路事業におきましては、収益改善を目的とした低収益製品の受注辞退などから、連結売上高は139億２百万円（前期比13.7％減）となりました。利益面では原材料の銅張積層板の価格上昇影響やマレーシア工場地域で発生した水害による工場の生産減や在庫品廃棄の影響などから、連結営業損失９億１千１百万円（前期は連結営業損失５億１千３百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

［資産］

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が21億２千４百万円減少し、固定資産が５億２千３百万円減少した結果、227億３千４百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加６億４千４百万円、受取手形及び売掛金の減少32億１千４百万円および有形固定資産の減少４億５千４百万円によるものであります。

［負債及び純資産］

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が３億１千６百万円減少し、固定負債が６億３千２百万円減少した結果、236億４千１百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少３億９千７百万円、借入金の減少８億８千１百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、第三者割当による10億円の増資がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失が24億１千万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億９千８百万円減少し、９億６百万円の債務超過となりました。また、自己資本比率は△4.1％（前連結会計年度末は3.0％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ６億５百万円増加し、18億５千７百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、19億６千４百万円（前連結会計年度は25億９千５百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失22億１千２百万円の計上となったものの、減価償却費12億１千万円の計上や事業再編損失引当金の増加10億９千万円、売上債権の減少33億９千２百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、７億５千４百万円（前連結会計年度は９億１千５百万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出６億９千２百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、７千９百万円（前連結会計年度は15億１千９百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減による支出４億７百万円、長期借入金の返済による支出５億１千８百万円、株式の発行による収入９億９千９百万円によるものであります。

（キャッシュ･フロー指標のトレンド）

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	11.7	6.8	3.0	△4.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	20.3	20.1	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.9	1,176.3	―	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	0.0	―	2.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※ 平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（４）経営方針

当社グループの役割は、【「電子を制御し、人に、そして、地球にやさしい環境社会の実現」を目指し、お客様のモジュールの省スペース化に貢献する事】と認識しております。そのための材料技術、製造技術の開発強化を最重点分野とし、経営資源を集中的に投入してまいります。また、世界中の知見を集めるため、グローバルに存在する各機能組織を有機的に結合することで、グループ連結経営を強化してまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、「人に、そして、地球にやさしい環境社会の実現」を最重点で強化する社会的責任であると認識し、今後も積極的に取り組んでまいります。

（５）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、当社が得意としており、今後中期的な高成長が見込まれる、ＥＶ（電気自動車）、ＨＶ（ハイブリッド自動車）を中心としたマーケットでの市場シェア拡大にまい進してまいります。その市場で勝ち抜くことで、売上成長を加速させ、強固な利益体質が構築できるものと確信しております。そのために、車載メーカの要求に耐えうる高信頼性商品を継続的に開発し、地産地消を見据えてグローバル生産拠点を拡充し、提携企業との材料、サプライチェーンなどでの協業を強化することで、製品のＱＣＤ（品質・コスト・納期）競争力の強化に取り組んでまいります。

コンデンサ事業におきましては、ＥＶ、ＨＶ向けに需要が急拡大している電解液と導電性高分子を融合した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産投資を実施するとともに、車載市場全般にむけ、高付加価値の製品群の開発、販売能力を高めるべく、経営資源をコンデンサ事業に集中させ事業の収益拡大を進めてまいります。更に、量的に世界最大の市場であり、高度成長が見込まれる中国市場車載市場での積極的な需要の取り込み、コスト競争力及びサプライチェーンの強化を図るため、南通江海電容器股份有限公司との資本業務提携による車載電装アルミ電解コンデンサの中国での合弁拠点設立を進めております。また、太陽誘電株式会社との資本業務提携においても、同社が販売する電気二重層コンデンサの生産受託や同社の販売網を経由した再販売に加え、生産技術や資材調達協力などバリューチェーンの多くの機能での協業を進ることで、シナジーの最大化を図り、中長期的に企業価値の向上を図ってまいります。

一方、プリント回路事業におきましても、競争優位である、高い製品品質を強みに、成長産業であり品質に関する要求の高い車載電装市場に注力中であり、今後とも同市場での事業拡大を図ってまいります。同市場においては、電子部品の搭載が増加しております。当社グループは、安全・快適性要求の複雑さから、制御規模が大きくなった安全運転支援機能向け基板や小型化、耐熱要求の高いＥＶ、ＨＶの電流制御向け基板のように、より小型で放熱性能に優れた高付加価値商品開発を行うことで、売上、利益とも中期的成長を計ってまいります。また、同事業の再生に向け、フロー（損益計算書）とストック（バランスシート）両面において、より抜本的な構造改革を具体的に進めてまいります。

（６）今後の見通し

今後の経営環境は、米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどから先行き不透な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような環境を踏まえて、上述「（５）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成30年12月期の通期業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、業績を数値で示すことが困難な状況です。このため、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

（７）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において、連結営業利益、連結経常利益、連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しております。このため、シンジケートローンに参加する全ての金融機関に対して、収益改善計画を提示し、全参加行より平成30年2月21日に「期限の利益喪失の権利行使」をしない旨の同意を得ました。しかしながら、本日公表の「プリント配線板の合弁事業化を目的としたグループ内の組織再編(子会社との吸収分割)及び連結子会社の異動を伴う子会社による第三者割当増資」による事業再編損失を修正後発事象として特別損失に計上したことから、９億６百万円の債務超過となっております。このことから、企業継続の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、資本改善対策並びに金融機関からの支援のためのプリント配線板の事業再編を含む諸施策の説明及び実施を進めておりますが、現時点においては、重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702	2,346
受取手形及び売掛金	8,044	4,829
商品及び製品	2,346	2,305
仕掛品	1,704	1,820
原材料及び貯蔵品	1,800	2,072
繰延税金資産	28	30
その他	367	463
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	15,985	13,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,700	9,829
減価償却累計額	△6,561	△6,909
建物及び構築物（純額）	3,139	2,919
機械装置及び運搬具	18,574	19,446
減価償却累計額	△16,284	△17,344
機械装置及び運搬具（純額）	2,290	2,102
工具、器具及び備品	2,920	3,135
減価償却累計額	△2,371	△2,554
工具、器具及び備品（純額）	549	580
土地	2,171	2,176
リース資産	1,197	822
減価償却累計額	△661	△364
リース資産（純額）	535	457
建設仮勘定	148	142
有形固定資産合計	8,834	8,379
無形固定資産		
借地権	86	89
施設利用権	12	12
その他	37	28
無形固定資産合計	135	129
投資その他の資産		
投資有価証券	83	101
長期貸付金	8	5
長期未収入金	78	76
繰延税金資産	153	37
その他	103	141
投資その他の資産合計	427	363
固定資産合計	9,396	8,873
資産合計	25,382	22,734

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,290	4,893
短期借入金	4,936	4,573
1年内返済予定の長期借入金	518	299
リース債務	91	86
未払法人税等	178	120
製品補償引当金	30	21
事業再編損失引当金	—	1,090
設備関係支払手形	80	40
その他	1,330	1,016
流動負債合計	12,457	12,140
固定負債		
長期借入金	9,847	9,548
リース債務	354	280
繰延税金負債	87	38
再評価に係る繰延税金負債	133	133
退職給付に係る負債	839	845
その他	871	655
固定負債合計	12,133	11,500
負債合計	24,590	23,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	4,011
資本剰余金	498	998
利益剰余金	△3,569	△5,980
自己株式	△4	△4
株主資本合計	435	△974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	21
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	310	310
為替換算調整勘定	0	△295
退職給付に係る調整累計額	16	9
その他の包括利益累計額合計	333	45
新株予約権	23	23
純資産合計	791	△906
負債純資産合計	25,382	22,734

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年１月１日 至 平成29年12月31日）
売上高	28,542	27,075
売上原価	24,834	23,726
売上総利益	3,708	3,348
販売費及び一般管理費	2,918	2,998
営業利益	790	350
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	62	133
その他	12	12
営業外収益合計	80	150
営業外費用		
支払利息	737	639
支払手数料	231	266
その他	187	241
営業外費用合計	1,156	1,147
経常損失（△）	△285	△645
特別利益		
固定資産処分益	7	1
退職給付制度改定益	261	—
独占禁止法関連損失戻入額	—	19
特別利益合計	269	21
特別損失		
固定資産処分損	26	1
事業再編損失	—	1,188
独占禁止法関連損失	938	399
特別損失合計	964	1,588
税金等調整前当期純損失（△）	△981	△2,212
法人税、住民税及び事業税	191	139
法人税等調整額	△27	58
法人税等合計	164	197
当期純損失（△）	△1,145	△2,410
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,145	△2,410

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
当期純損失（△）	△1,145	△2,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	12
繰延ヘッジ損益	△3	1
土地再評価差額金	8	—
為替換算調整勘定	224	△295
退職給付に係る調整額	11	△6
その他の包括利益合計	234	△287
包括利益	△911	△2,698
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△911	△2,698
非支配株主に係る包括利益	—	—

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,511	498	△2,424	△4	1,581
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,145		△1,145
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,145	△0	△1,145
当期末残高	3,511	498	△3,569	△4	435

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	—	301	△223	4	98	23	1,703
当期変動額								
新株の発行								—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△1,145
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△3	8	224	11	234	—	234
当期変動額合計	△7	△3	8	224	11	234	—	△911
当期末残高	8	△3	310	0	16	333	23	791

当連結会計年度(自 平成29年１月１日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,511	498	△3,569	△4	435
当期変動額					
新株の発行	499	499			999
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,410		△2,410
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	499	499	△2,410	△0	△1,410
当期末残高	4,011	998	△5,980	△4	△974

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	△3	310	0	16	333	23	791
当期変動額								
新株の発行								999
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△2,410
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1	—	△295	△6	△287	—	△287
当期変動額合計	12	1	—	△295	△6	△287	—	△1,698
当期末残高	21	△1	310	△295	9	45	23	△906

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年１月１日 至 平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△981	△2,212
減価償却費	1,371	1,210
減損損失	—	83
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
製品補償引当金の増減額（△は減少）	31	△10
事業再編損失引当金の増減額（△は減少）	—	1,090
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△437	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	737	639
為替差損益（△は益）	△66	△325
固定資産除売却損益（△は益）	18	△0
独占禁止法関連損失	938	399
売上債権の増減額（△は増加）	△2,405	3,392
たな卸資産の増減額（△は増加）	△433	△197
仕入債務の増減額（△は減少）	△116	△455
その他	244	△238
小計	△1,107	3,367
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△718	△766
独占禁止法関連損失の支払額	△612	△445
法人税等の支払額	△163	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△99
定期預金の払戻による収入	—	60
投資有価証券の取得による支出	△1	—
固定資産の取得による支出	△890	△692
固定資産の売却による収入	2	5
その他	△26	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△838	△407
長期借入れによる収入	9,998	—
長期借入金の返済による支出	△7,386	△518
株式の発行による収入	—	999
リース債務の返済による支出	△193	△93
セールアンド割賦バック取引による支出	△58	△59
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	853	△524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,137	605
現金及び現金同等物の期首残高	2,389	1,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,252	1,857

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、当連結会計年度において、連結営業利益、連結経常利益、連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しております。このため、シンジケートローンに参加する全ての金融機関に対して、収益改善計画を提示し、全参加行より平成30年2月21日に「期限の利益喪失の権利行使」をしない旨の同意を得ました。しかしながら、本日公表の「プリント配線板の合弁事業化を目的としたグループ内の組織再編(子会社との吸収分割)及び連結子会社の異動を伴う子会社による第三者割当増資」による事業再編損失を修正後発事象として特別損失に計上したことから、９億６百万円の債務超過となっております。このことから、企業継続の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、資本改善対策並びに金融機関からの支援のためのプリント配線板の事業再編を含む諸施策の説明及び実施を進めておりますが、現時点においては、重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」、「プリント回路」及び「その他」の３つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売、「プリント回路」では、主にビルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売、「その他」では、太陽光発電による売電事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	12,339	16,105	97	28,542	—	28,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,339	16,105	97	28,542	—	28,542
セグメント利益又は損失(△)	1,260	△ 513	42	790	—	790
セグメント資産	9,319	16,036	476	25,832	△ 450	25,382
その他の項目						
減価償却費	536	787	48	1,371	—	1,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427	441	—	869	—	869

(注)１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額△450百万円は、セグメント間取引消去△1,276百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産826百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	13,077	13,902	95	27,075	—	27,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,077	13,902	95	27,075	—	27,075
セグメント利益又は損失(△)	1,221	△ 911	40	350	—	350
セグメント資産	9,231	11,987	418	21,636	1,097	22,734
その他の項目						
減価償却費	537	625	48	1,210	—	1,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	193	—	596	—	596

(注)１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,097百万円は、セグメント間取引消去△297百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,395百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

［関連情報］

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(１)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
13,752	3,349	4,319	4,934	2,186	28,542

(注)１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(２)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
5,183	2,555	1,087	6	8,834

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	3,919	プリント回路

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(１)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
12,450	3,593	4,262	4,610	2,158	27,075

(注) １．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(２)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
4,776	2,536	1,060	5	8,379

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	3,778	プリント回路

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
減損損失	－	83	－	83	－	83

減損損失は、事業再編損失に含めて表示しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
１株当たり純資産額	13円58銭	△13円82銭
１株当たり当期純損失(△)	△ 20円23銭	△ 37円69銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

(注) １．前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

２．算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当連結会計年度 （平成29年12月31日）
純資産の部の合計額	791百万円	△906百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23百万円	23百万円
（うち新株予約権）	(23百万円)	(23百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	768百万円	△929百万円
普通株式の発行済株式数	56,641,458株	67,279,458株
普通株式の自己株式数	25,208株	26,077株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	56,616,250株	67,253,381株

(2) １株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）
１株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,145百万円	△ 2,410百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,145百万円	△ 2,410百万円
普通株式の期中平均株式数	56,617,024株	63,960,119株

（重要な後発事象）

１．プリント回路事業における連結子会社の増資

当社は、平成30年2月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエルナープリンテッドサーキット㈱がGLOBAL BRANDS MANUFACTURE LIMITEDを引受先とする第三者割当増資を行うことを決議しました。これにより、当社の出資比率は100％から30％となり、エルナープリンテッドサーキット㈱は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

(1) 第三者割当増資の目的

プリント回路事業の合弁事業化

(2) 連結子会社の概要

名　称　：　エルナープリンテッドサーキット㈱
住　所　：　滋賀県長浜市
資本金　：　50百万円
出資比率：　当社100%

(3) 第三者割当増資の概要

発行する株式の種類及び数：普通株式2,800株
発行価格の総額：　3,500百万円
払込期日　　：　平成30年４月2日（予定）
募集等の方法　：　GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LIMITEDを割当先とする第三者割当増資

２．プリント回路事業における会社分割

当社は、平成 30 年 2 月 22 日開催の取締役会において、１．のプリント回路事業の合弁事業化を図る目的のため、合弁事業の対象となる事業をエルナープリンテッドサーキット㈱に集約する以下の会社分割を決議しました。

会社分割の概要は以下のとおりです。

(1) 子会社であるエルナープリンテッドサーキット㈱の会社分割

① 対象となった事業の内容：エルナープリンテッドサーキット㈱の白河工場が運営するプリント回路製造における内層回路製造事業及びエルナー松本㈱の株式及び貸付金

② 企業結合日 ： 平成 30 年４月２日（予定）

③ 企業結合の法的形式 ：エルナープリンテッドサーキット㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(2) 当社のプリント回路事業の会社分割

① 対象となった事業の内容：当社のプリント配線板の販売に関する事業及び関連する不動産の保有・管理

② 企業結合日 ： 平成 30 年４月２日（予定）

③ 企業結合の法的形式 ：当社を分割会社とし、エルナープリンテッドサーキット㈱を承継会社とする吸収分割

(3) 実施する会計処理の概要

上記(1)及び(2)の会社分割を「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。